今回の交付決定は、無条件に交付決定額の全額をお支払いすることをお約束したものではありません。実績報告書やその後の審査により、公募要領等に定める条件など要件を満たさないなど、適当と認められない場合、交付決定額の全部または一部を支給できないことがあります。

補助金が支払えない場合があります

★条件を満たさない場合、補助金をお支払いすることができません

【交付の対象とならない場合(例)】

〇同一内容で他の補助事業でも採択され、併給となるとき

・同一事業者が、同一内容で国、県、市町などの補助事業に採択され、交付を受ける場合は、 必ず「補助金中止(廃止)承認申請書(様式7)」を提出してください。

〇期日までに事業が完了しないとき

- ・ 令和7年9月30日までに補助事業の取組みが完了する(納品・設置、整備、工事等)とともに、その 支払い(クレジットカード払いの場合はその引き落としまで)も完了しておく必要があります。
- ・事業計画書に記載した事業の一部が完了せずその目的を達成できない場合、その完了していない部分だけでなく、すべての経費について補助金の交付ができません。(完了している部分のみの支払いも不可)

〇期日までに実績報告が提出されないとき

実績報告は、事業が完了した日から起算して30日を経過した日までに提出しなければなりません。(ただし、令和7年9月11日~30日に完了した場合は、令和7年10月10日まで)

・この通知を受理した時点で補助事業が完了している場合は、通知を受理した日から起算して 30日を経過した日までに実績報告書を提出してください。

〇対象外経費が含まれているとき

・実績報告を受けて、公募要領(4ページ等)に記載の補助対象外経費が含まれていることが確認できた場合は交付決定額から減額します。

○実績報告書に必要な書類が揃っていないとき

・公募要領の 18~22 ページに記載の書類の添付が必要(交付申請時には、支払済経費も見積書と支 払確認が可能な資料のみ求めていたが、実績報告では、発注書や納品書等一連の書類が必要)です。 製質

- ・交付申請時に提出いただいた見積書・支払確認が可能な資料についても改めて提出が必要です。
- ・支出関係の書類に不備がある場合、その経費については補助対象経費とはせず、交付決定額から減額します。

○実績報告に適切な書類が添付されていないとき

・宛名のない証拠書類や補助事業者名と異なる名義の証拠書類は認められません。(法人は法人名のもの(屋号は不可)、個人事業者は個人名(屋号)(※個人名は必須)のものが必要です。)

○支払方法が適切でないとき

- ・10 万円(税抜)を超える現金払い(電子マネー・バーコード決済での支払を含む)は認められません。
- ・クレジットカード払は1回払いのみが対象です。
- ・法人がクレジットカード払いをする場合、その法人のカード以外での支払いは認められません (代表者や社員の個人のカード利用は不可)。
- ・小切手、手形、電子記録債権、ファクタリングでの支払いは認められません。

○検査に合格しないとき

○その他公募要領に定める基準に適合しないとき

■ 実績報告書に必要な書類 ■

○補助対象のすべての経費について、次のA~Eの5つの段階の証拠書類と、Fの補助事業を実施したことがわかる資料の添付が必要です。

A - 見積

- ○見積書写/料金表/カタロ グ等価格と内容のわかる 書類
- ◆税込100万円を超える発注 については、2者以上の見積 書等(公募要領 p18 参照)が 必要です。
- ◆中古品の購入は100万円以下でも2者以上の見積書が必要です。

B 発注 契約

- ○発注書/契約書/申込書/ 発注日の確認できる書類/ 相手の受注確認書等の⑤
- ◆令和6年10月1日以降である こと

C 納品 検収

- 〇納品書/完了報告書等写
- ◆令和7年9月30日以前である こと
- ◆品名・数量等が確認できるものであること

D - 請求

- 〇請求書写
- ◆宛名が補助事業者名と一致 するものであること

E 支払

- ○支払確認が可能な資料 ※支払方法により必要な書類 が異なります。下欄を参照し てください。
- ◆宛名が補助事業者名と一致 するものであること
- ◆令和7年9月30 日以前であること
- ◆クレジットカード払いのときは 取引日ではなく、<u>口座からの</u> <u>引き落とし日が令和7年9月</u> 30 日以前であること

「現金払い(電子マネー・バーコード決済での支払いを含む)」での「市販品」の購入のときは不要(レシート等のみで可)

F 確認 資料

- ○補助事業の実施状況が確認できる資料
 - 物品等の写真※型番・品番が確認できるもの
 - ・チラシ等の成果物
 - ・提供を受けたサービスに係る報告書 など

銀行振込(原則)

- ●通帳の該当ページ・口座名義が確認できるページ写/振込日・口座名義が確認できるネットバンキング記録のプリントアウト/銀行振込明細書写/振込金受取書写/
 - →上記いずれかを提出

現金払い

● レシート写 / 領収書写 【税抜10万円以下の支払いに限ります】 ※用会せいが認めたれるませいに限ります】

※現金払いが認められる支払いに限り、電子マネー・バーコード決済での支払いも可

必要な支払関係書類

クレジットカード払い 【1回払いに限ります】

- 領収書写※ / クレジットカード売上 票のお客様控写
- ※クレジット払いが明記されていること
- カード会社発行の「カード利用代金明 細書」写 ※Webからのプリントアウトでも可
- クレジットカード決済口座の通帳の 該当部分写
- →上記3点全ての提出が必要

ネット通販等のインターネット 取引の場合の追加書類

- 注文完了画面かメールのプリントアウト
- 納品書*1/発送完了画面かメールの プリントアウト*2/配送伝票写
- ※1 商品に同封されているもの写 / 注文履歴 からプリントアウトしたもの
- ※2 補助事業者の住所が確認できるもの
- ●【カード払いのとき】クレジットカード払いが わかる注文完了画面のプリントアウト
- →上記3点全ての提出が必要